

事業概要 【移動スーパーの見える化による買物利便性の向上】

実施地域	茨城県つくば市	実施主体	茨城県つくば市
事業概要	つくば市の課題として、高齢者等の交通弱者への移動手段の提供がある。自動車の交通分担率が約 6 割と極めて依存度が高く、市郊外に居住する高齢者は、医療機関の受診、日用品の買物等に自家用車を運転することが常態化している。このような状況においては、交通弱者の不利益が顕著であり、特に郊外地域の活力低下や地域経済の弱体化等による衰退は避けられず、持続可能な地域社会の実現を果たすことができない。 そこで、「各モビリティの位置情報の見える化」を行うことで、人々の移動利便性を向上させる。		

取組内容

令和 4 年度においては、つくば市内を走行する移動スーパーの位置情報データを収集し、**データ連携基盤を通して、移動スーパーの現在地をつくば市のポータルアプリ「つくスマ」から閲覧できるようにする。**

これにより、自身が利用しようとしている移動スーパー現在地や到着時間等を把握することができる。これを応用し、今後つくバス（コミュニティバス）等のロケーションシステムの実装も行っていく。

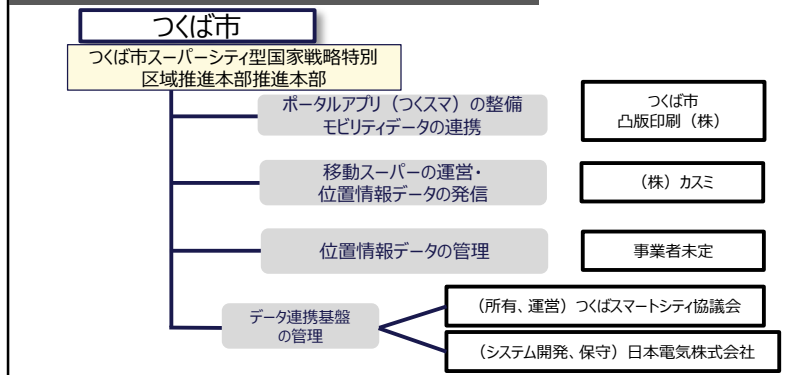
行政情報を取得できるポータルアプリと、移動スーパー等の位置情報サービスをデータ連携基盤を通して連携することで、複数のサービスが相互に作用し、アプリの有用性や移動スーパーの利便性が高まる。これらのサービスを通じて、人々の移動利便性が向上することで、交通弱者・移動弱者の買物の負担を減少させ、将来的には郊外地域活力の低下や地域経済の弱体化に歯止めをかけるための取組のひとつとしていく。

(※データ連携基盤及びつくば市のポータルアプリ「つくスマ」はR3年度に整備済み。)

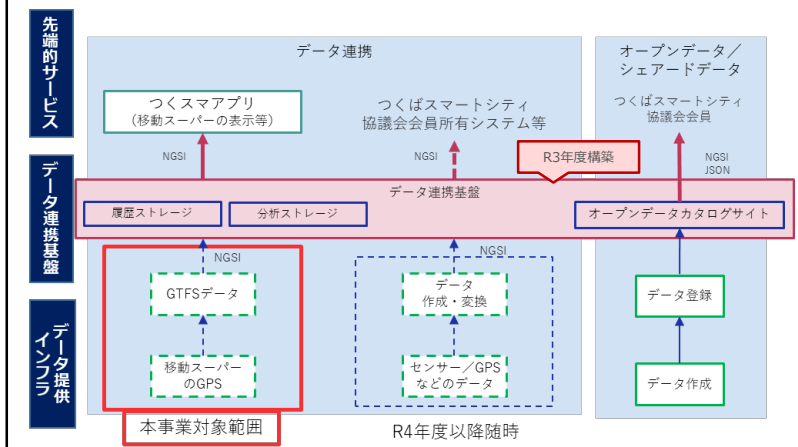
移動スーパーの位置見える化



実施体制図

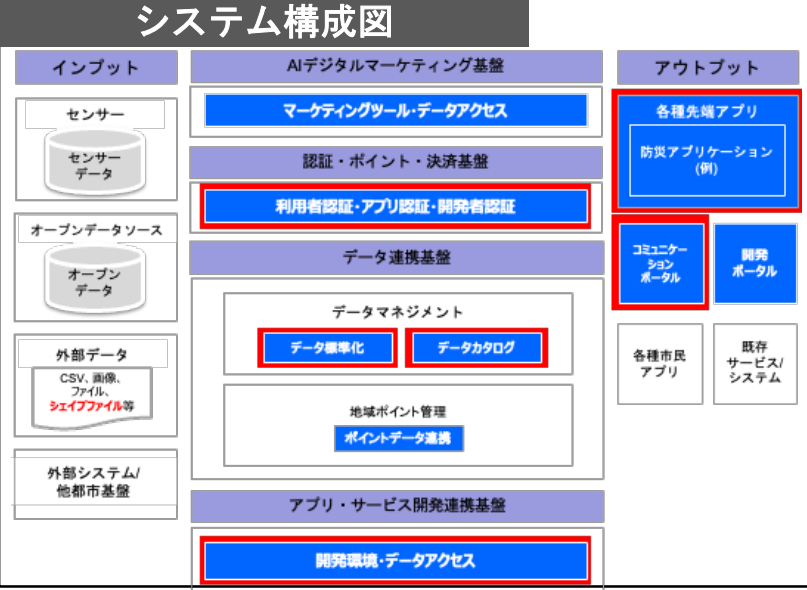
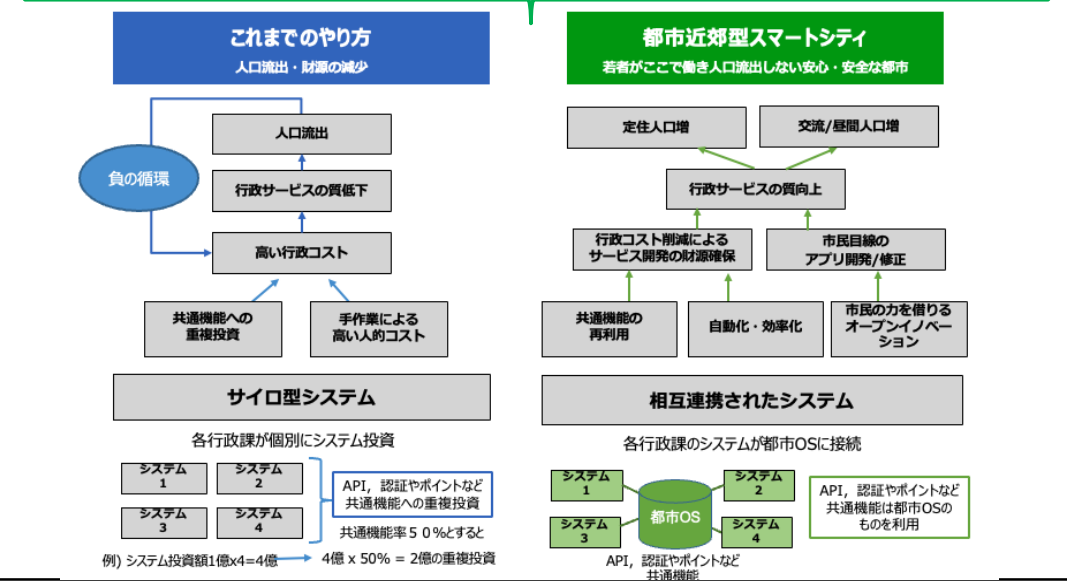
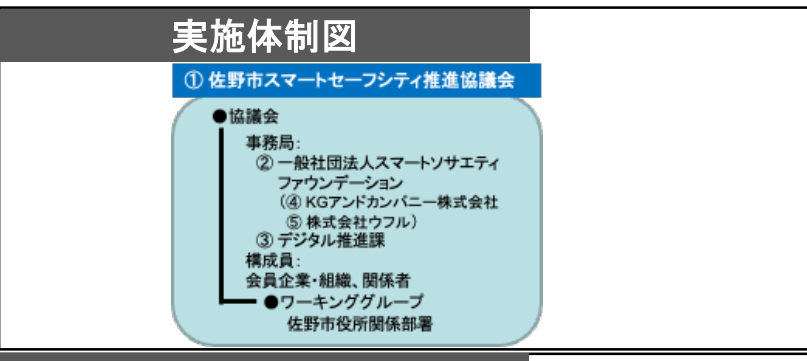
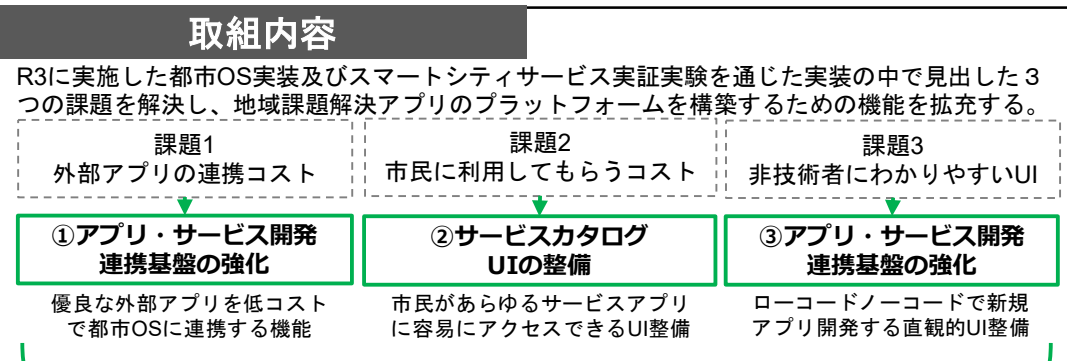


システム構成図



事業概要【地域・行政課題を民間のサービスで解決するための機能を提供するプラットフォーム事業】

実施地域	栃木県佐野市	実施主体	一般社団法人スマートソサエティファウンデーション
事業概要	デジタル技術による地域や行政の課題解決のために各担当課がサイロ型のシステムに投資を続けると、API・認証・ポイントといった共通機能への重複投資やデータ集積等に手作業の人的コストが発生し、今後の人口減少による財源縮小の中で充実したサービス提供が困難になると予想される。本事業では、 R3に導入した都市OSに既に他地域で実績のある優良な「地域課題解決アプリ」を容易に移植／地域化する機能を提供 することでIT事業者の参入コストを削減し、市民生活に資する各種サービスアプリの充実を図る。また、市民や事業者が主体的に地域社会や公共サービスの課題解決や生活の質の向上に取り組むオープンイノベーションを推進する機能を強化し、「市民とともに作る社会（Smart Society）」を実現するための事業を行う。		



③

事業概要 【住民と役場の新たな関係性創造のための孺恋村スマートシティ】

実施地域	群馬県孺恋村	実施主体	群馬県孺恋村
事業概要	<p>コミュニティサービス（行政手続き、施設、サービス）情報をスマートシティに集約し、孺恋村の子育て世代や子供が、自分の属性を入力すると、孺恋村スマートシティが利用できるサービスを提示し、オンライン申請・予約・情報入手を行うことができようにする。</p>		

取組内容

従来は電話や口頭で案内し、役所への訪問や電話・FAXでしか申請出来なかったコミュニティサービス情報（行政手続き、公共施設・サービス予約）をスマートシティのデータベースに集約する。

また、コミュニティサービス情報と住民の利用者属性をマッチングし、住民が利用できるコミュニティサービスを提示する。

コミュニティサービスの一部はオンライン申請・申込できるようにする。

コミュニティサービス情報は、公開された標準APIやWebサイトを通じて自治体、住民、事業者、他の自治体で利活用できるようにする。

利用履歴の分析により、住みやすさを改善するための新サービスを検討することが可能。

この仕組みは、住民と役場の新たな関係性創造のための基盤となりうる。

実施体制図

The diagram illustrates the implementation system. At the top, 'Service Users (Beneficiaries)' (村民) are shown. Below them are 'Service Providers' (孺恋村) and 'Promoting Entities' (孺恋村, 地域企業, 支援企業). To the left, 'Local Community' (孺恋村まち・ひと・しごと創生関連団体) provides 'Insight' (知見). To the right, 'Maebashi University' (前橋工科大学) and 'Residents' (村民) provide 'Evaluation' (評価). At the bottom, 'Data Providers' (孺恋村, 地域企業, 地域外企業, 村民) supply data.

システム構成図

The system architecture is divided into three layers: Services, Data Interchange Base, and Data Assets.

- Services (サービス):** Includes Disaster Service, Tourism Service, Online Application, User Attribute/Service Information Management, Utilizable Service License Function, Push Notification, Usage History Management, and Online Application. Each service is supported by a system owned by the village (システム保有者【孺恋村】).
- Data Interchange Base (データ連携基盤):** Contains Data Intermediation, Data Processing, Service Interconnection, Authentication, Service Management, and Security functions.
- Data Assets (データ・アセット):** Includes Disaster-related data (API), Tourism-related data (API), Resident smartphone data (API), and PC data of related parties (手入力). These are supported by systems owned by the village or other organizations (システム保有者【自治体・他機関】).

Implementation timeline: 令和2年度実装 (Disaster, Tourism, Online Application, User Attribute Management, Push Notification, Usage History Management, Online Application), 令和3年度実装 (Tourism, Resident Smartphone), 令和4年度実装 (PC of related parties). A callout indicates '令和2年度実装 令和3,4年度拡張' (Implementation in FY2020, expansion in FY2023 and FY2024).

事業概要 【横須賀市データ連携基盤構築事業】

実施地域	神奈川県横須賀市	実施主体	神奈川県横須賀市
事業概要	<p>横須賀市は市民1人1人が健やかな生涯を実現するスマートシティを目指します。</p> <p>現時点では、複数のサービスが連携した形の実装は構想できていませんが、データ連携基盤を整備し地域の企業や研究機関を巻き込みサービス開発を進める予定です。</p> <p>先にデータ連携基盤を整備することで、様々な分野の事業者が連携基盤を利用したサービスのイメージをとらえやすくなり多くの事業者参加が見込めます。</p> <p>複数分野をまたがる連携で新たな価値を創出するには複数年かかると見込み、初めから大きく裾野を広げて事業者を呼び込むことで、他に例のない全く新しいサービスを生み出すことができると期待します。</p> <p>今までにないアプローチでスマートシティ推進を行うことで、これからスマートシティを進めようとする自治体への後押しにもなると考えます。データ連携基盤整備と並行して住民パーソナルデータやPHRサービスの構築を進め、福祉・子育て・教育分野の住民サービスを中心としたスマートシティを実現します。</p>		

取組内容

1. データ連携基盤の構築 (Code for Japan)

F I W A R Eによりデータ連携基盤を構築する。

2. 連携基盤データ接続

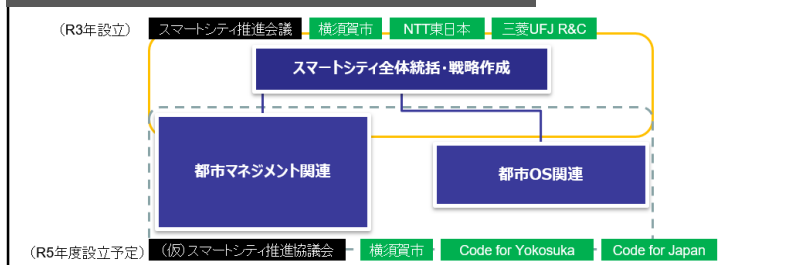
既存のオープンデータ等をデータ連携基盤上で活用できるよう整備する

- ・横須賀オープンデータライブラリ (Code for Yokosuka)
- ・GIS連携 (パスコ)
- ・防災カメラ情報 (NTT)

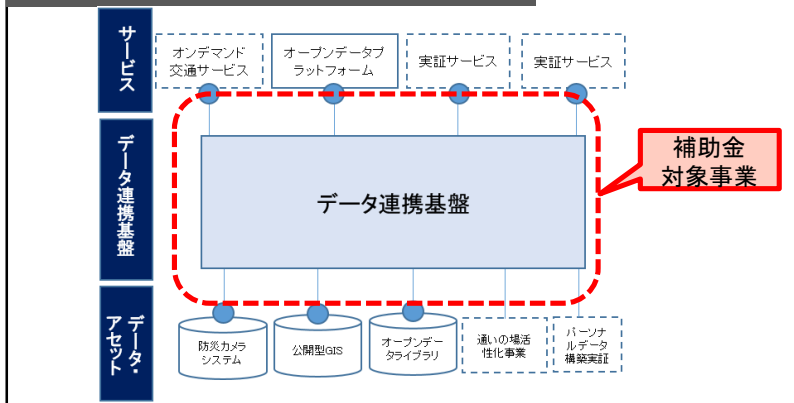
3. データ連携基盤の勉強会、ハッカソン実施 (Code for Japan, Code for Yokosuka)

Code for Japan, Code for Yokosukaと連携しデータ連携基盤を活用したサービスの検討に各種企業や団体が参加する勉強会、ハッカソン等を開催する

実施体制図



システム構成図



事業概要 【持続可能な共生社会を支えるデータ連携基盤の構築】

実施地域	神奈川県鎌倉市	実施主体	神奈川県鎌倉市
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 本市が進めるスマートシティの取組において、持続可能な共生社会を支えるデータ連携基盤を整備する。 ■ 一例として、実証中の[救急隊業務効率化ソリューション]、令和4年度に開始する[交通・混雑データ可視化ソリューション]から、必要なデータをデータ連携基盤上で掛け合わせ、新たなスマートシティサービスの開発（令和4年度リーディングプロジェクト）を想定 ※リーディングプロジェクトは、補助申請外の取り組みです。 		

取組内容

■リーディングプロジェクトイメージ ※令和4年度 実証予定

【救急隊業務効率化ソリューション】 ※実証中

AI等を用いた音声/画像解析による入力支援で救急隊の現場での患者情報収集等の効率化を図り、さらに収集したバイタルデータと共に病院側へデータ連携することで、搬送先調整の大幅な時間短縮を実現する。

救急搬送時間の短縮

- 患者情報を見ながら受入回答
- 音声/画像解析によるアプリ入力支援
- メッセージアプリ連携で院内状況の確認
- 2病院目は素早く情報伝達
- 自治体固有の要件対応
- 活動記録票の印刷

NG

OK!!

【交通・混雑データ可視化ソリューション】 ※令和4年度実証予定

本市が令和4年度に導入する交通施策用のカメラから取得した交通データ、及び観光地混雑緩和用の人流データをデータ連携基盤内に流通させ、例えば旧鎌倉エリアに進入するルートやエリアの交通混雑度合の見える化を図る。また曜日・時間・エリアの交通混雑から、効果的な対応策(ダッシュボードによるリアル配信等を通じた観光客の行動変容の促進等)を検討する。

GPS (位置情報)

道路混雑情報

新たなスマートシティサービスの開発

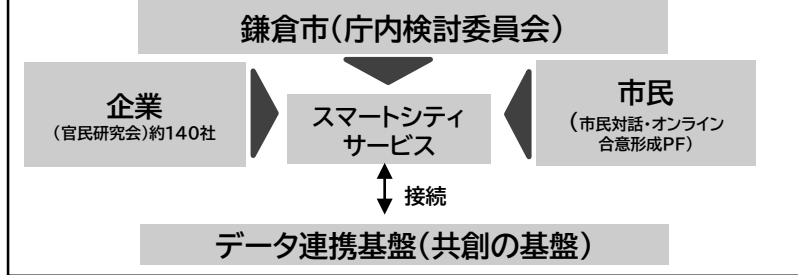
【救急車両の速達性向上ソリューション】 ※令和4年度以降実証予定

救急車の現在地をGPS(スマートフォン)でリアルタイムに取得し、「交通・混雑データ可視化ソリューション」とデータ連携し、AIで到着予想時刻を算出。救急隊員が最適なルートを選択し、救急車両の速達性の向上につなげる。

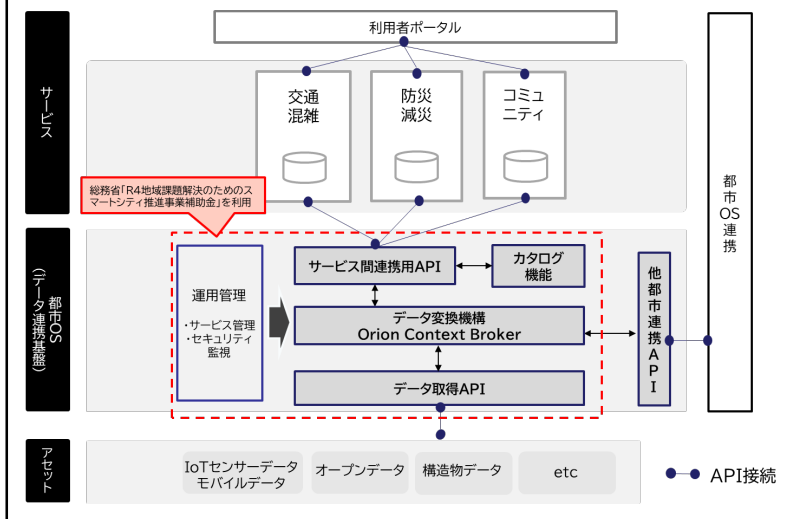
画像は国土交通省[鎌倉市の混雑状況(ヒートマップ)]より参考引用

その他、市民・観光者用の混雑・渋滞可視化ポータル作成など、スマートシティサービスの拡充を行う。

実施体制図



システム構成図



事業概要【データ連携基盤導入を契機とした小田原市スマートシティ推進事業】

実施地域	神奈川県小田原市	実施主体	神奈川県小田原市
事業概要	<p>小田原市は都心からのアクセスが良好であり、様々な観光資源等にも恵まれた神奈川県西部の中心都市であるが、少子高齢化・人口減少が進むとともに、重要産業である観光業が新型コロナウイルス感染症の影響で甚大な被害を受けている。その対策として、本市の観光情報、交通情報をはじめ、官民が有する本市の様々な情報等をデータ連携基盤（都市OS）上に集約し、新たなサービスの創出や効果的な情報発信、関係者（市民・観光客等）の本市に係る情報へのアクセス環境向上等を進めることによって、観光客や転入人口の増加と市民の暮らしやすさの向上を実現する。</p> <p>なお、本事業は本市のデジタル田園都市国家構想関連事業の一翼を担うなど、本市のデジタル化推進政策の中で重要な位置を占める。</p>		

取組内容

本市の情報利活用の基本的なインフラとして**データ連携基盤（都市OS）を構築**する。併せて、本市の課題を克服し、持続的な発展を実現するために必要となる、転入人口・観光客の増加につながる**デジタル技術を活用したサービス**を導入するとともに、当該サービスにより取得される情報をデータ連携基盤（都市OS）に接続する。

その上で、**官民が保有する情報（災害情報、地図情報等）を順次データ連携基盤（都市OS）に接続**することで、**新たなサービスの創出や効果的な情報発信等を実現可能なデータプラットフォーム**を構築、本市のスマートシティの取り組みを推進する（サービス等の内容は下記）。

- A) **MaaS、混雑情報等を把握するセンサーなどを導入**するとともに、取得したデータを**都市OSを通じて観光アプリなどと連携**させる。
- B) **災害情報、気象情報等と地図情報等を連携**し、スマートフォン（観光アプリにおける表示等）や**市内に設置したデジタルサイネージ**等で表示する。
- C) 上記サービスから得られる情報やそれ以外の本市に係る情報を順次都市OS（データ連携基盤）に接続し、関係者が利活用可能な**データプラットフォームを都市OS上に構築**する。

全体イメージ

新たに導入するサービスにより得られる情報

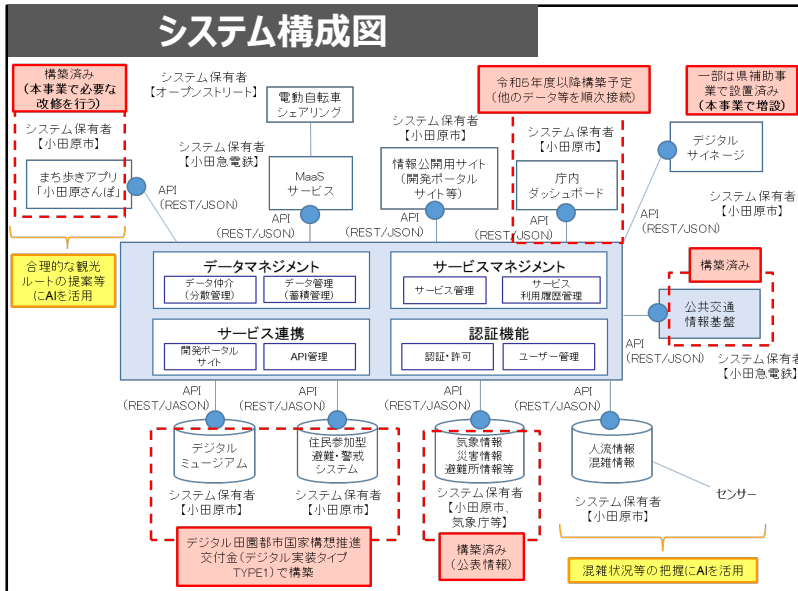
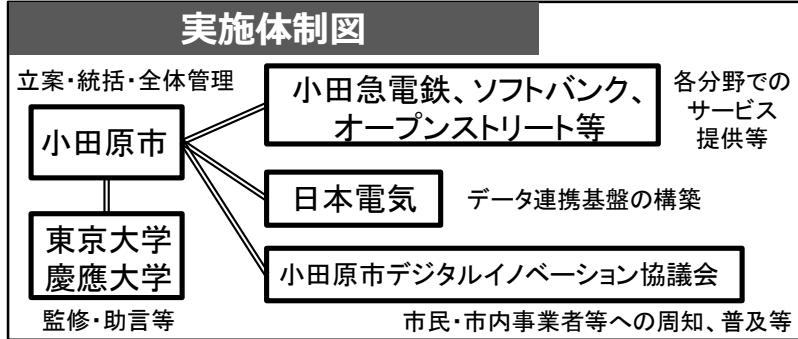
- ・MaaS
- ・観光アプリ
- ・センサー等

データ連携基盤（都市OS）

官民が保有する本市に関連する様々な情報（来年度以降も新たな情報を接続）

データプラットフォームを活用した新たなサービスの創出、効果的な情報発信、情報へのアクセス環境向上等

➡ 転入人口、観光客等の増加と市民の暮らしやすさの向上の実現へ



事業概要 【大阪広域データ連携基盤(ORDEN)整備事業】

実施地域	大阪府全域（令和4年度は2市）	実施主体	大阪府
事業概要	<p>大阪府では大阪スマートシティ戦略に基づき、府内市町村、民間企業、大学、シビックテック等と連携し、様々な分野のスマートシティプロジェクトを展開している。こうしたプロジェクトを成果に結びつけるには、各市町村でのデータ利活用の取組促進が不可欠であるが、住民のパーソナルデータを安心安全に取扱うための公民の統一なルールが存在しない(Ⅰ)、財政・人材(ノウハウ)面の制約から府内市町村間での取組格差が大きい(Ⅱ)、Ⅰ・Ⅱによりデータ利活用が進まず、データ利活用による住民サービス拡充や利便性向上が進まない(Ⅲ)という課題がある。こうした構造的課題を解決するため、本府がORDEN*(大阪広域データ連携基盤)を整備し、システムとガバナンスの両面で全体最適化を図り、府域全体でデータ利活用を促進する環境を整備する。なお、ORDENは大阪のスーパーシティの取組みにおけるインフラとしても活用する。 *ORDEN(オルデン)とは…『Osaka Regional Data Exchange Network』の頭文字</p>		

取組内容

大阪広域データ連携基盤(ORDEN)整備事業は①データ連携基盤の整備、②ガバナンス設計、③運営設計で構成される。各取組については以下の通り。

①データ連携基盤の整備
 複数のデジタルサービスのIDの共有とオプトイン(個人情報取得に係る本人の同意)により個人のニーズに合わせたパーソナライズサービスを提供するための仕組みを整備

【実装するサービス】

A.ORDENポータル
 ORDEN-IDの属性情報に基づき行政・民間の多様なサービスを個人に最適な形で発信・案内

B.市町村向けデジタルID共有
 堺市民向けのデジタルID(SakaI-D)をORDEN-IDとして府が発行・運用

C.大阪府データ活用共通アプリ(タッチボード)
 オープンデータの整備作業の簡略化(ツール化)と先行する大阪市の有用データモデルの絞り込みを通じ、市町村のオープンデータ数を集中的に底上げを図る

②ガバナンス設計(ルールづくり)
 ID共有、データ共有にあたり公民が守るべきルールを整備。住民へのプライバシーポリシーを策定の上、データ取扱規約、事業者審査基準、監査の策定を実施

③運営設計(持続可能な運営モデル・組織づくり)
 サービスのPDCAを回し、民間、府、市町村の利活用を促進し、産学官連携による、財務的安定を達成する持続的な運営方法・組織をデザインのもと事業を運営

地域課題

データ利活用における根深い課題

- Ⅰ. 統一なデータ・ガバナンスが存在しない
- Ⅱ. 府内市町村の財政・人材面の格差
- Ⅲ. 住民向けデジタルサービス拡充の限界

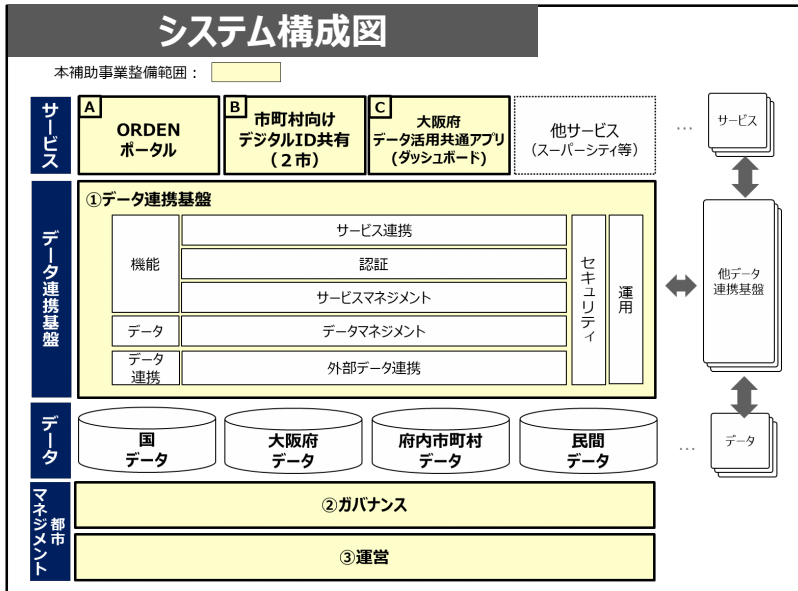
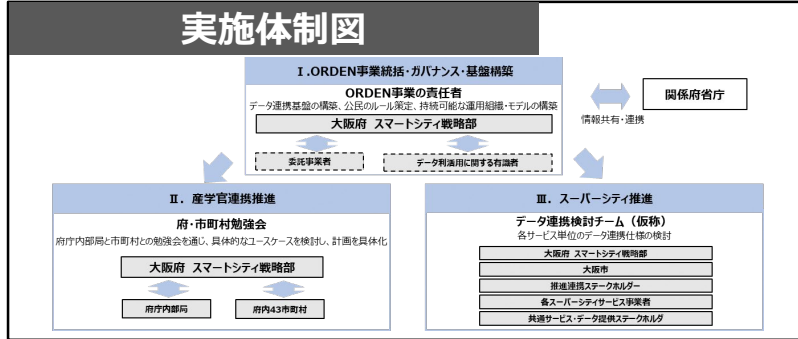
ORDEN

- ・統一なガバナンス策定
- ・府内43市町村共同利用
※令和4年度は2市より開始
- ・公民での持続的運営

効果

住民QoLの向上

- Ⅰ. 府域のデータ利活用環境の整備
- Ⅱ. 府内市町村のデジタル格差是正
- Ⅲ. 住民向けデジタルサービスの充実

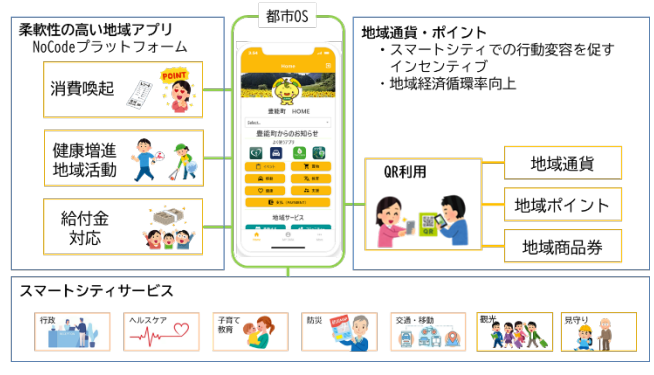


事業概要 【コンパクトスマートシティ広域化とサービス拡充】

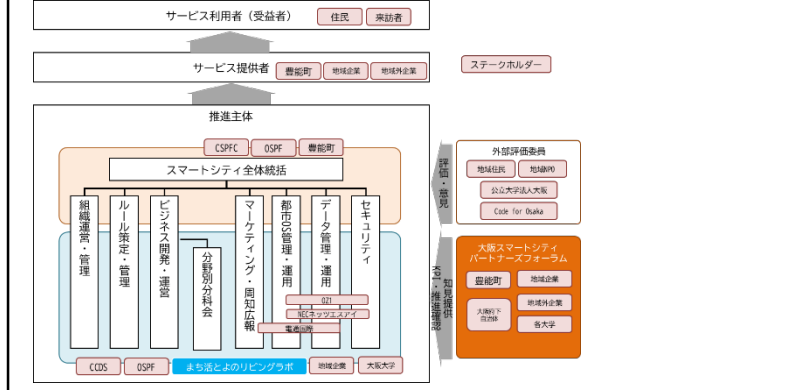
実施地域	大阪府豊能郡豊能町(光風台周辺地区等)、福井県全域、茨城県笠間市	実施主体	(一社)コンパクトスマートシティプラットフォーム協議会
事業概要	<p>地方都市における急速な人口減少に伴う地方自治体をスマートシティサービスで持続可能な街にしたい。ただ地方自治体において、どのようにスマートシティを作ってよいのか、IT人材の不足、予算の不足など、スマートシティサービスを導入するのに多くの課題があります。</p> <p>本事業は、「コンパクトスマートシティプラットフォーム（略称：CSPF）」として、<u>同じ課題をもつ自治体が簡単かつスピーディーに現在40社70サービス以上からスマートシティサービスを導入できる環境の構築を目指します。</u></p> <p>NoCodeプラットフォームを活用し、一度作ったサービスをコピー＆ペーストで他の自治体でも転用可能にしサービスの拡充を図ります。</p>		

取組内容

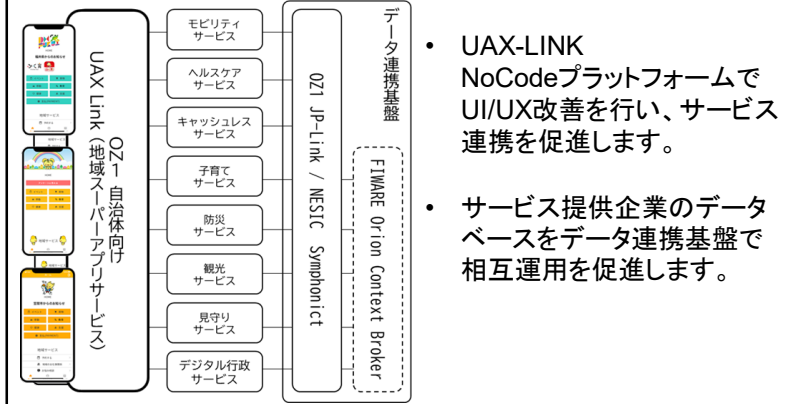
- 令和3年度、豊能町では20社が都市OS連携を開始し、色々なサービスを実装しましたが、令和4年度豊能町のサービス拡充と他自治体への展開を行います。
- ＜サービス＞
 - ・[見守り]ICタグをスマホが基地局となりカバー範囲の拡充と維持費低減
 - ・[ヘルスケア]健康相談の内容データを地域薬局や自治体への共有
 - ・[地域通貨・ポイント]自治体各課の施策に合わせて特定ポイントの設定
 - ・[防災]AIオンデマンド交通の活用
 - ・既存APIをJP-LINKに繋ぐモジュール作成(データ連携基盤活用の障壁を軽減) など
- 広域化・共有化を福井県(17市町)、茨城県笠間市への展開を行います。各自治体により色々な取り組みが行われ、より良いサービスを相互運用することで、サービス向上にも取り組みます。



実施体制図



システム構成図



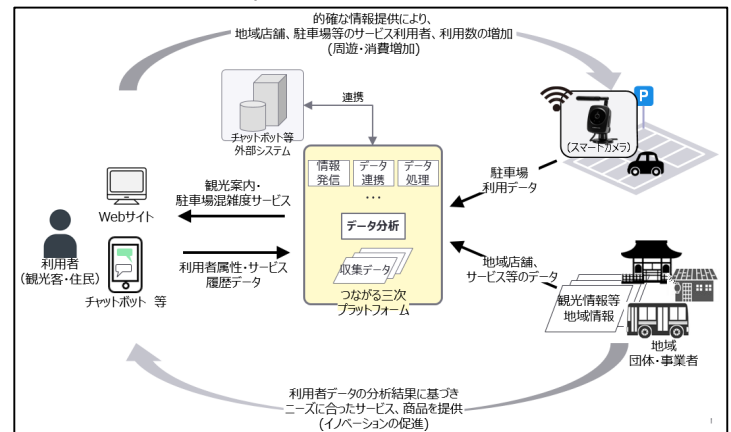
実施地域	広島県三次市	実施主体	広島県三次市
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広島県三次市では人口減少に伴い産業が衰退、雇用の受け皿の減少、街の魅力減少により更に人口が減少する負のスパイラルが発生 ・ ICT活用による各種業務の効率化での人手不足の解消、各領域・分野間の連携促進、データ利活用による事業の活性化を図るスマートシティの実現を目指す中、主要な産業の一つで、関連分野が広く今後の展開もしやすい観光分野の取組から実施する ・ 現状、来訪客の属性、行動傾向、ニーズ等の把握が不十分のため効果的な情報発信が不足。また来訪客の多くが自動車を利用する中、イベント時等に駐車場が混雑し道路渋滞が発生する課題もあり、本事業では来訪客への情報提供等のサービス提供をしながら、利用者の情報を収集、分析することでこれら課題の解決及び、地域の魅力向上による観光活性化に向けた取組を実施する 		

取組内容

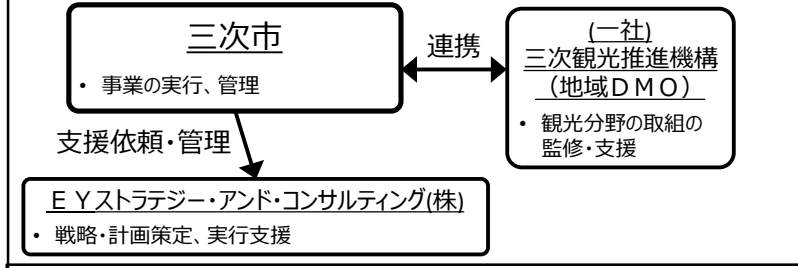
都市OSを含むスマートシティシステムを構築し、三次市におけるICT活用の基盤を作り、人口減少による各種課題の解決、各領域・分野間での連携推進、データ活用による事業活性化を目指す。
 本年度は、観光分野を対象にスマートシティシステム上で以下サービス・機能を実装・運用。

- 1. 駐車場利用状況表示サービス**
 駐車場の混雑集中を回避するため、利用状況の情報発信サービスを実施
- 2. 来訪客との双方向コミュニケーションサービス**
 来訪客へ会話形式で観光情報を発信し利便性を向上するとともに、利用者の実態、ニーズ等を把握する
- 3. データ分析、共有機能**

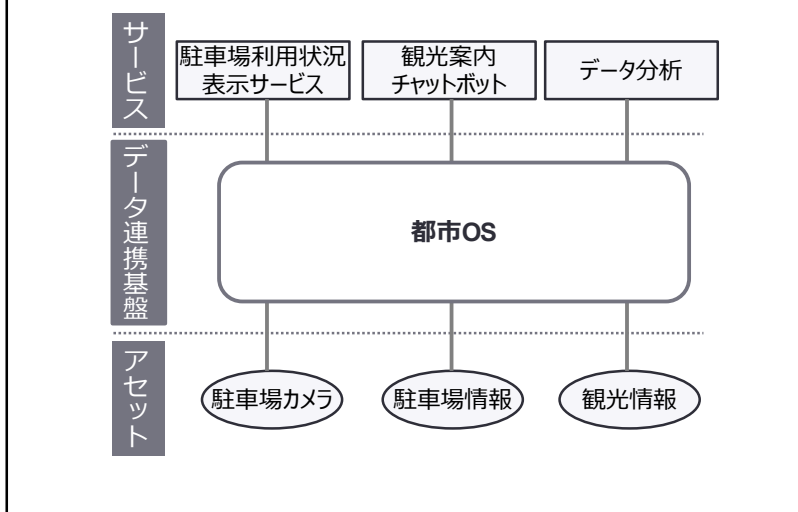
①、②を含め収集データを分析し、地域団体・事業者と共有、活用する体制構築を検討、データに基づき、継続的にサービスの高付加価値化を図ることを目指す



実施体制図



システム構成図



事業概要 【スマート“ライフ”シティ 山口の実現のためのデータ連携基盤整備事業】

実施地域	山口県山口市	実施主体	山口県山口市
事業概要	<p>山口市では、人口減少、少子高齢化などの社会情勢の変化とともに、働き方や暮らし方への意識が変化する中、市内21のあらゆる地域に住み続けることができるように、医療・介護や防災、子育て・教育、産業など暮らしにおける様々な分野における課題にスマートシティの推進を通じて対応していくこととしており、令和4年3月に「山口市スマートシティ推進ビジョン」を策定し、「誰もがいきいきと豊かに暮らせる持続可能なまち山口～スマート“ライフ”シティ山口～」の実現に向けた14の重点プロジェクトを推進しているところです。</p> <p>本事業は、スマートシティ推進による地域課題の解決や市民の豊かな暮らしの実現に向け、分野や組織間の連携を可能とするデータ連携基盤（都市OS）を構築するもので、まずは市民全員を対象とした防災分野の取組を進めるものです。</p>		

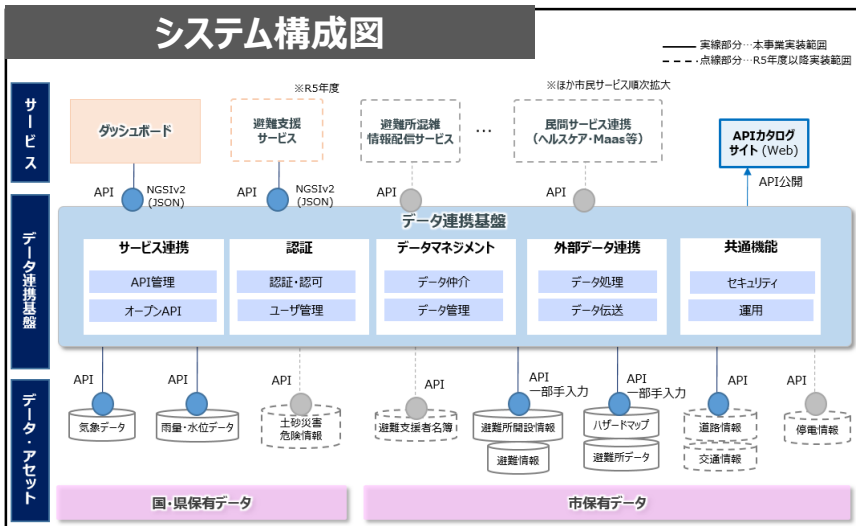
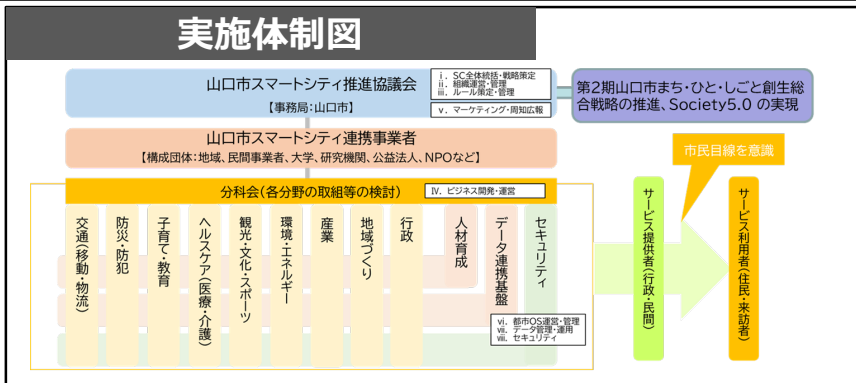
取組内容

本事業は、新たな価値の創出や、市民に対し、新たなサービスの提供を行い、地域課題の解決や新たな産業の創出を図っていくためのファーストステップとして、**データ連携基盤（都市OS）の構築とデジタルデータ化した情報を活用した防災分野におけるサービス実装を行う**ものです。また、将来的にはスマートシティ推進ビジョンに掲げる、交通や子育て・教育、医療・介護など、生活全般にわたる他分野のサービスへの展開を想定しています。

①地図ダッシュボード
 ・見たい情報を一覧から選択し、住民に向けて一元的に可視化画面を提供



②住民避難支援ソリューション
 ・災害発生時に逃げ遅れが発生しないよう住民の避難行動判断を支援する機能を提供



事業概要 【ローカル5Gと汎用画像AI技術による先進的スマートシティ地域活性化事業】

実施地域	愛媛県松山市、東温市、今治市	実施主体	株式会社愛媛CATV
事業概要	<p>本事業を実施する地域では、ICTやIoTの活用の遅れにより、人口減少・高齢化が進む地域での資源の有効活用による活性化、人手不足の中小企業でのスマート化による生産性向上、観光拠点のしまなみ海道での安全・快適なサイクルツーリズムやインバウンド促進、商業施設での混雑状況可視化等による利用者の利便性向上などが課題となっている。その大きな要因は、ソリューションの専用性による費用対効果の低さである。これらの課題解決のため、本事業では、地域の産学官民によるスマートシティ推進組織を立ち上げ、民間主導による、汎用性・共有性・費用対効果に優れたローカル 5Gや画像AIの先進ICT・IoT技術を用いたスマートシティプラットフォーム（FIWARE）を構築、安全快適で持続性のある運営体制やルールを整理のうえ社会実装し、他分野・地域連携による横展開を行い、地域のにぎわい創出、生産性向上等、地域DXの推進による活性化を図る。</p>		

取組内容

本事業は、愛媛CATVが主体的に構築、推進してきたローカル5Gをはじめとする地域無線通信基盤などを活用し、汎用性の高い画像AI情報を用いたスマートシティプラットフォーム（FIWARE）を構築することで、画像AIの高度で多様な分析機能や分析結果、制御機能を地域の様々な課題解決のために容易に利用することができる環境を構築する。クラウド上の高度な画像AI機能やスマートシティプラットフォームを分野横断や広域連携によってシェアし、末端のデバイスに汎用性を担保することで普及の詐欺要因となるコスト課題を解決し、自治体をはじめ地域の民間におけるICTやIoTの利用を促進する。

事業効果として、にぎわいの創出、生産性向上等、官民による地域DX推進による活性化に資することが期待できる。

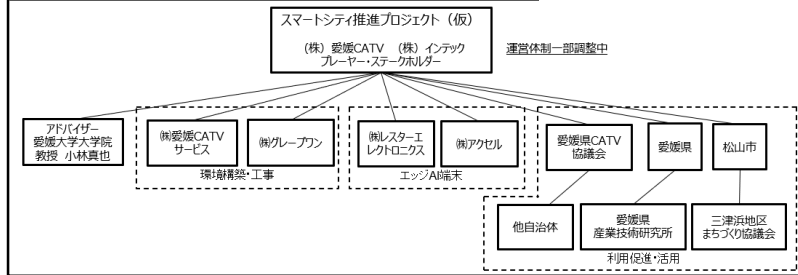
- 【本事業内における画像AIユースケース】**
- ・活性化推進地区（まちづくり分野）
三津浜地区（松山市）での車の混雑分析、人流測定など
 - ・工場DX（産業分野）
工場（東温市、松山市）での在庫管理など
 - ・観光施設（観光分野）
しまなみ海道（今治市）での人流（主にサイクリスト）測定など
 - ・商業施設（商業分野）
レスパシシティ（東温市）における駐車場の混雑分析など



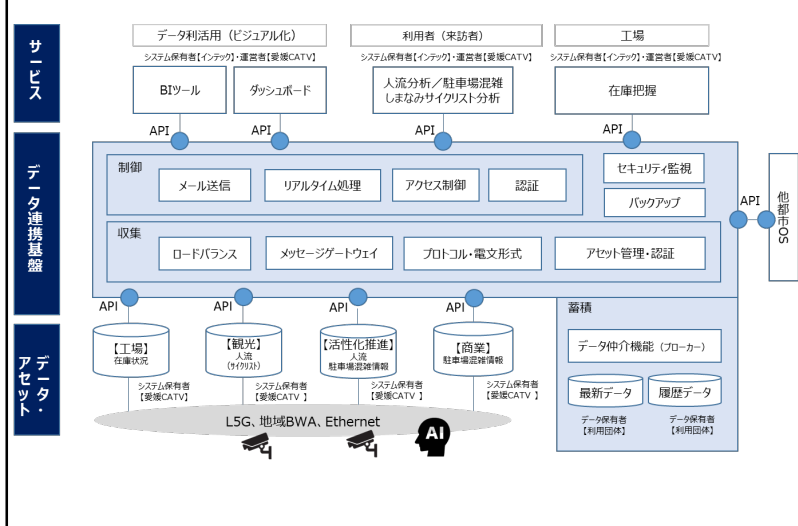
- 【都市OS】**
- ・情報集約プラットフォームはクラウド上の都市OS（FIWARE）で構築し、機密性を求められる画像AIサーバーは地域閉域網内に構築
 - ・都市OS間の連携を可能とするAPIの実装

- 【データ収集回線】**
- ・ローカル5G（※）、地域BWA、Ethernet（地域閉域網）
 - （※）愛媛CATVでは2021年よりローカル5Gサブスク型支援サービスをリリースしており、地域閉域網を活用し、5Gに必要な設備を高性能なままシェアリングすることで、安価な5Gの自営利用を実現している。（添付資料あり）

実施体制図



システム構成図



事業概要 【福岡市データ連携基盤等構築事業】

実施地域	福岡県福岡市	実施主体	福岡県福岡市、公益財団法人九州先端科学技術研究所
事業概要	行政サービスは、住民が自ら申請することを利用の前提とした「申請主義」に基づいており、セーフティネットが十分に機能しないことが、コロナ禍において顕在化しているところ。そのため、 申請主義からプッシュ型行政へ転換を図ることを目的に、データ連携基盤及びポータルサイトを構築し、利用者の属性やライフサイクル、ニーズに応じた情報発信や、マイナンバーカードを利用し、オプトイン管理された個人情報を活用したプッシュ型の情報提供 を行うことにより、市民一人ひとりに寄り添った情報発信を行う。今後は、構築したデータ連携基盤を活用し、分野横断的な官民データの連携を行うとともに、ポータルサイトを通じて様々な分野のサービスを提供し、市民の利便性向上や安心して暮らせる社会を実現する。		

取組内容

スマートシティに関する取組みを加速させ、多様化する社会課題や市民ニーズに応えるため、分野横断的な官民データの連携を可能とする「**データ連携基盤**」の導入を実施するとともに、導入初年度のサービスとして、令和5年3月に**ポータルサイトとプッシュ型サービスの提供**を開始する。

- 【令和4年度に提供するサービス】
- I **本人が登録した『属性情報活用型の情報表示サービス』**
 本人が登録した属性情報(利用者属性、ライフサイクル、ニーズ等)に応じて、オープンデータや市のホームページに掲載する情報などから、本人が知りたい情報をAI等にて抽出し、ポータルサイトにて優先的に表示するサービス
 - II **本人が登録した『属性情報活用型のプッシュ案内サービス』**
 本人が登録した属性情報(利用者属性、ライフサイクル、ニーズ等)に応じて、各種手当の受給案内や支援メニューなどの情報の中から、本人が必要とする情報・支援策等を本人が登録したメール・SMS等にてプッシュ型で提供するサービス
 - III **本人同意に基づく『個人情報活用型の“本人向け”プッシュ案内サービス』(マイナンバーカードの利活用促進策)**
 属性情報だけでなく、マイナンバーカードを活用した本人確認登録者を対象に、個人情報活用に係るオプトイン管理を行い、個人情報活用の同意を得た情報を活用し、“本人が利用可能な行政サービス”の申請案内等を本人が登録したメール・SMS等にてプッシュ型で提供するサービス
 - IV **オープンデータのAPI化**
 公開されているオープンデータの質を上げるためのデータクレンジングを行い、データ連携基盤(都市OS)によるAPIとしての公開を予定(※公益財団法人九州先端科学技術研究所による自主事業)

